

平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	東京医科歯科大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事（研究・国際展開担当）
	氏名	吉澤 靖之		氏名	森田 育男

平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：順調に進んでいる

全体を通じた所見

- 医療系総合大学として、「知の癒しの匠を創造する」という基本理念の実現に向け、組織・人事・活動の全ての面において新しい試みを取り入れており、今後の展開に大きな期待がもてる。
- 採択時に高い評価を得た人事労務制度改革、URA 組織に関する自己点検・評価に基づく PDCA サイクル、各種学内研究センターの整備等は当初の計画に沿って順調に進んでいることが確認された。

特に優れた点

- 全学における URA 室の位置付けが高く、URA の人物プロフィール、評価、キャリアパスが見える化されている。
- 医療イノベーション推進センターの新設による基礎研究から製品化や社会実装までの一気通貫型の支援、多様な研究者が研究に専念できる場としての Advanced Research Center の新設、IR センターにおける IR 手法の研究戦略への応用、プロジェクト助教・講師制度の整備などは優れた取組であり、今後の発展とその成果に期待したい。

期待する点

- 本務教員に占める外国人教員が十分とはいえず、海外トップクラスの研究者との連携や協働への取組、国内外の認知度アップのための広報機能の更なる充実を進めて、世界でトップクラスの医療系総合大学に相応しい国際化の進展に期待したい。
- URA の着実な配置が進められていることから、その結果として論文数や外部資金獲得金額、共同研究などに数値的な増加が見られるように一層の取組を期待したい。

平成 27 年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

本学は、大学院留学生が多いにもかかわらず、外国人教員が少ないこと、他を圧倒する突出した研究分野があるにもかかわらず、国内外、特に外国での認知度が低いこと、研究の質の高さに比べ、医師主導型治験や先進医療への展開が少ないこと、等の弱みを持っている。そしてこの弱みは、フォローアップ結果コメントで本学に期待される点としてあげられた事項でもある。この弱みを解消していくことこそが、世界トップクラスの医療系大学を目指していくための重要な課題である。

課題の一つである外国人教員の増加については、優秀な留学生を特任教員等で採用するシステムを構築し、積極的な採用を行う。そのために、世界各国から優秀な留学生が入学できるためのシステムの構築を行うとともに、広報活動を行う。また引き続き国際公募による外国人教員の登用を推進し、研究者の採用方針から決定まで学長のリーダーシップのもと行われるようガバナンス改革を徹底する。これらの取組みにより、全教員に占める外国人教員等（外国人および外国の大学で学位を取得した教員並びに外国で1年以上教育研究歴のある教員）の割合を平成 33 年度までに 34.0%に向上させることを目標としている。

国内外の認知度を向上させるために、「国内外の優秀な学生や教員を集め、国内外の教育研究機関との交流規模を拡大し、国際通用性の高い人材を育成することにより国際的認知度向上を図り、世界大学ランキングの医学分野ランキングをトップ 100 まで向上させる」との目標設定をしている。その目標達成には、優れた論文数の増加、大型外部資金の獲得、共同研究の誘致数増加など、研究力の強化が必須である。そのためには、各研究分野が個々に研究活動を行うだけでなく、大学全体として戦略的に研究力を強化し、その高い研究力を教育に活かすことで、効率的・効果的に、高い研究力をもった優秀な人材を育成するという好循環を形成する必要がある。以上のことから、学長主導で大学院医歯学総合研究科の基礎系の分野を中心とした領域制を平成 28 年 4 月 1 日より導入したところである。また臨床系分野についても研究力強化のため、基礎系領域との共同も視野に入れながら、研究領域の近い臨床系分野を対象にして、10 月 1 日より領域制を導入した。現在、領域制が導入されていない医歯理工学専攻、保健衛生学研究科の分野の一部についても、基礎系、臨床系各領域に配置する国内外の卓越した研究者をアドバイザーボードとして配置し、本領域に特化した研究人材と研究経費及び各種研究支援を最優先で投入することで、先駆的且つ国際的優位性のある最先端研究拠点である先端医歯工学研究拠点を形成する。その取組の一例として本学生体材料工学研究所の研究シーズと医療現場のニーズのマッチングを目的に臨床現場の助教以上と工学研究者が議論して新規テーマを発掘する『医歯工連携ブレインストーミング』を毎月 2 回計 10 回開催の予定で本年 9 月より開始した。また難治疾患研究所、生体材料工学研究所は全国共同研究拠点として、さらなる共同研究を推進しているが、本年 11 月には、本学を中心に東京工業大学、広島大学、静岡大学と連携して、『第 1 回生体医歯工学共同研究拠点国際シンポジウム』（文部科学省共同利用・共同拠点）を開催する予定である。

さらに、国内外の認知度向上には、積極的かつ効果的な広報活動が重要である。本学では平成 27 年度から学外向け広報誌や、英文による研究活動広報誌の刊行（Research Activities）、国際プレスリリースの配信（EurekaAlert）等、様々な広報活動を行ってきたが、より一層具体的な成果に結びつけるため、今後は発信内容について各ステークホルダーのニーズに対応した最適化を行い、発信方法については広報実績を踏まえた有用性と利便性の点検を行った上で、広報目的および対象に応じた多様な媒体を利用した、日本語および英語による国際的な情報発信体制を構築する。研究者に負担をかけない簡便な方法による海外トップジャーナル読者へ向けた国際プレスリリース発信や研究活動広報誌を活用した具体的な共同研究の募集など戦略的な広報を行っていく。また報道情報を定期的に学内メールで配信し、学内での情報共有も行っていく。

また URA による論文データの分析や論文の書き方セミナー等の論文作成支援、科研費セミナー、外部資金の応募相談等の外部資金獲得支援、医療イノベーション推進センターによる医師主導治験の支援およびそれにひもづく外部資金獲得支援等各種研究力強化につながる支援を引き続き行っていく。その中で、科研費に関しては、平成 27 年度科研費若手採択率（10 件採択以上の大学対象）が全国 1 位となるほか、平成 28 年度歯学系基盤研究新規件数が増加（A：1 件、B：5 件）するなど、着実に成果が上がってきている。

本学は、医療系総合大学であり、製薬企業や、医療機器企業との共同研究・受託研究が、公的資金とともに研究財源の要になっている。公的機関、民間企業にかかわらず、共同研究・受託研究をさらに加速するために、平成 29 年度から統合研究機構を設置し、その中に基礎・臨床が共同研究を推進する先端医歯工学創成研究部門を設置し、さらなる迅速に共同研究・受託研究に結び付くシステムを構築するための準備を行っているところである。この機構の設立により、さらなる共同研究・受託研究が推進され、民間企業との共同研究・受託研究件数を第 2 期中期目標期間における 1 年あたり件数の 1.5 倍増にすることを目標としている。

前述のとおり、課題の洗い出しを行い、今後の展望を見据えることにより、本学の弱みを解消し、さらなる研究力強化をはかっていく。

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 貴学の弱みをしっかりと認識し、「期待する点」についても課題として捉え、それらに十分に配慮した取組・具体策が緒に就いており、既に成果が出始めた分野も見られるなど、今後の展開に大いに期待したい。